



# 優しい風の吹く街



FMたからづかでの収録

最近相次ぐ、児童虐待のニュースに心が痛みます。どうしても「安心して子どもを産み、育てることができる街」になるかを考え続けています。

そのための手段として、産後サポートのあり方を相談だけでなく直接ケアする仕組みへと発展させることや、児童虐待など様々な困難を有する子どもや家庭への切れ目のない支援を行う「家庭相談支援拠点」の整備のために、福祉専門職員の人材確保を強く求めています。学校園においてはスクール・ソーシャル・ワーカー（SSW）の増員も必要不可欠です。

幼児教育の無償化も始まりましたが、待機児童解消には至らず、課題は山積しています。子育て支援施策の改善やさらなる充実のために、今後も頑張ります。

## 活動報告 ～抜粋～

- 7/1 ひょうごヒューマンライツ議員役員会
- 7/6 兵庫教育文化研究所ジェンダー平等教育部会
- 7/17 宝塚市自治功労者会
- 7/27 宝塚市議会「議会報告会」
- 8/1、2 母と女性教職員の会全国集会
- 8/26 宝教組教育研究集会
- 8/31 子どもの権利サポート委員会活動報告会

### 9月議会で可決・認定した主な議案

- 2019年度一般会計補正予算
- 2018年度病院事業会計決算
- 2018年度水道事業決算
- 教育条件整備のための請願（採択）
- 人権擁護委員の推薦（適任とする）
- 教育委員会教育委員の任命（同意）

8/7・8

## 文教生活常任委員会視察 （富山市・糸魚川市）

「富山市まちなか総合ケアセンター」は乳幼児、高齢者、障がい者などの地域住民が安心して健やかに生活できる健康まちづくりを推進。

- 産後ケア応援室では、デイケアや宿泊で赤ちゃんを預けゆっくり休めるよう助産師や保健師が配置されている。
- 病児保育室では、お迎え型病児保育も行われている。
- 子ども発達支援室では相談体制が整っている。
- まちなか診療所は在宅医療専門診療所で医師3人、看護師4人、社会福祉士1人が配置され、訪問診療に力を入れている。



新潟県糸魚川市では、「0歳から18歳までの糸魚川子ども一貫教育」について説明を受けた。

両市で素晴らしい取り組みを学ぶことができた。

## 1, 産前・産後サポート事業

<北野>

「安心して子どもを産み、育てることができる街」を標榜することは最重要。赤ちゃん訪問の現状は。

<市長>

生後3ヶ月までの全ての乳幼児を対象に助産師、保育士、民生児童委員が訪問。96%の訪問率。

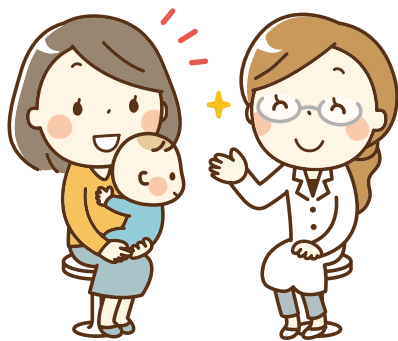


<北野>

「産後うつ」を発症する人が増加傾向。サポート体制が整えられてきているが今後の方向性は。

<市長>

市内の医療機関等2カ所に委託して助産師等の専門職による専門相談と子育て経験者による一般相談を開催。本年度からは平日に加え土曜日も開催している。今後も事業の周知やテーマの工夫に取り組む。



### 北野さと子の意見

母親が赤ちゃんを預けてゆっくり休養しケアも受けられる「直接サポート」へと発展させていくことが必要である。

<北野>

インターネットによる遠隔健康医療サービスである産婦人科オンラインと小児科オンラインを試行する自治体がある。本市も導入してはどうか。

<市長>

子どもの健康や医療についてLINEで相談できることは、子育ての不安軽減や適切な受診につながる可能性があると考えており今後研究していく。

## 2, 児童虐待の早期発見

<北野>

ネグレクトや虐待の早期発見には、子どもたちを見守り異変に気づく環境を整える必要がある。適切に対応し、その後専門家による判断と関係機関との連携が最も大切。本市の体制は。

<市長>

児童虐待の対応には高度な専門知識と技術が必要。2015年度から家庭児童相談室に福祉専門職採用の職員を配置。今後も専門性確保に努める。

<北野>

学校でもSSWなど専門職の配置が今以上に必要ではないか。

<学校教育部長>

現在SSW7人を配置。児童生徒、その保護者への支援にも当たっている。支援対象となる児童生徒が抱える問題としては、発達、不登校、いじめ、暴力、非行などがあり、重複した問題を有することもあるので全体で1,000人を超える児童生徒が支援を必要としている。問題が複雑化していることから、さらなる増員が必要と認識している。

### 北野さと子の意見

一人のSSWが抱えるケースが多いことや十分に関わっていない学校もあることから、SSWの人材確保とさらなる増員のため予算確保は急務。

## 3, 市民の安全について

<北野>

長尾台小学校の通学路には通学路には狭隘（きょうあい）で見通しが悪く大変危険な横断歩道がある。安全確保のためにできる対策は。

<都市安全部長>

路面にスピード抑制を文字で表示して注意喚起を行うなど、警察と調整しながら工夫していきたい。



<北野>

アピア新橋から駅への道路横断は大変危険な状況。踏切対策とともに歩行者安全対策を急ぐべき。

<市長>

宝塚警察署と協議の結果、注意喚起のため西行き車線の踏切手前の路面を赤色に着色し看板も設置。

<北野>

免許返納を考えている方などから公共交通の安定を求める声がある。新しい委託業者による「月見山らんらんバス」の試験運転と今後は。

<市長>

ジャンボタクシーで7時から20時まで1日33便の試験運行。今後長寿が丘への乗り入れも含め本格運行への可否、車両サイズの変更などについて協議し、市の支援のあり方を検討していく。持続可能な公共交通の確保に向け取り組んでいく。

## 4, 消費税増税への対応について

<北野>

プレミアム付商品券の申請状況と課題は。

<市長>

本制度のうち住民税が非課税の低所得者については9月13日現在約36,000人のうち9,056人の申請を受けた。今後も周知を図っていく。

<北野>

キャッシュレス決済が本当に安全なのか、軽減税率のしくみの複雑さなど、市民の相談に対応する準備はできているのか。

<市長>

国や県とも連携し周知や啓発を行っていく。

<北野>

設備投資もかかるうえに経理も複雑化。顧客離れも予想される。市内中小事業者の現状と課題は。

<市長>

キャッシュレス決済未導入48%のうち、58%は導入予定なしと回答。導入コストやキャッシュレス決済事業者への手数料も発生。売上高の見込みを計算しながら導入を検討していると思われる。地域の消費喚起を下支えするため取り組んでいく。



8/18~24

2019年度 フィンランド・OECD教育文化交流団研修

■ LAGSTADS SKOLA  
(エスポー市小中一貫校) 訪問

フィンランドでは小学校から大学まで授業料は無償。1年生から9年生が義務教育。学び直しやより深い研究をめざす人のために10年生もある。ほとんどの教室には複数の先生やアシスタント。保健室にはスクールカウンセラーが常駐してケア。どの授業にも集中する子どもたちに感心した。「教え込むのではなく子どもたちが学ぶことの責任をもつ」と言われた校長先生の言葉に納得。



ICT教育では国際学会にも参加して研鑽

校長先生、英語で案内してくれた生徒会のみなさんと



■ OAJ研修

PISA調査で常にトップクラスの位置を占めているOAJ(フィンランド教員組合)と相互訪問による教育文化交流を行ってきた。今回もフィンランドの教育政策を学び、兵庫県の第6次提言検討委員会検討案について、梅花女子大学客員教授の五百住さんから報告し意見交換を行った。

■ パリのOECD  
(経済協力開発機構) 本部研修

OECD教育スキル局長のシュライヒャーさんよりOECDがすすめているPISA(学習到達度調査)とTALIS(OECD国際教員指導環境調査)の結果の分析から教育研修のあり方等の説明をうけた。また兵庫県教育委員会次長の西田さんから兵庫県の実態を報告し意見交換した。文部科学省の百田さんからは教員環境調査について示唆をいただいた。



風のフクロ

10月からの消費税増税と軽減税率導入により、充分な対応能力も予算もある大企業と、中小事業者との格差が広がり、閉店に追い込まれた地元小売店もある。これでは社会の経済活動と市民の消費生活が発展していくとは思えない。複雑な仕組みは租税3原則「公平・中立・簡素」にも反しており、制度の改善が求められる。



レッツチャレンジ・パラスポーツ  
「車椅子スラローム」体験 9/7

